

震災・原発事故から5年 被災地に寄り添い考える 核廃絶・脱原発を

私たち核戦争に反対する医師の会は、第27回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどいを宮城で開催しました。

被爆者が「核兵器と人類は共存できない」と長年訴え続けてきたことが、議論が進む中で国際社会の共通認識となり、大きな流れの変化をつくってきました。そして10月27日第71回国連総会第1委員会において、「核兵器禁止条約」制定へ向けての交渉開始を定めた決議が123カ国の賛成多数で採択され、本会議での採択を経て、国連総会で初めて核兵器の法的な禁止・廃絶をめぐる本格的な議論が始まろうとしています。しかし日本政府はそれに反対票を投じました。被爆国政府として許されざる背信であり、失望と憤りをもって抗議します。今後は開かれる会議に被爆国として主体的に参加し、核廃絶へ積極的な役割を果たさない限り、国際的な地位と信頼を得ることは出来ないでしょう。

また、平均年齢が80歳を超えた被爆者が初めて「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」(ヒバクシャ国際署名)に取り組んでいます。私たちは唯一の被爆国の医療者として、被爆者支援に取り組んできました。北東アジアの非核地帯化について学び、核廃絶の展望について語り合いました。

また、5年を経た今でも福島第一原発事故による放射能汚染による生活や健康への不安は拭いきれていません。安心して医療にかかれるような公的支援と、さまざまな健康被害に対しては長期的視点での対策の継続、監視、健康管理を求めます。

今回のつどいを通じて、原発事故で、故郷を追われ、分断され、偏見と差別の中での生活を続ける福島県民の現状を知り、改めて被災地に寄り添うこと、地震学の想定を超越した揺れが多発する地震大国日本で、安全安心な原発立地や処分場はあり得ないこと、「原発はクリーン、安価」は神話であり、世界の再生可能エネルギーが主流であることを再認識しました。

脱原発の民意が反映され、鹿児島県知事の三反園訓氏に続き、医師でもある米山隆一氏が新潟県知事になり、政治の世界でも脱原発の流れが広がっています。

私たち医療者は、かけがえのない地球上のあらゆる命をまもるため、核兵器廃絶、脱原発を実現させる運動の一翼を担うことを決意し、あらゆる人々と共に歩むことを表明します。

2016年11月6日

第27回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい in 宮城 参加者一同